

2011年 3月 25日

ペアリング支援に関する緊急提言

日本学術会議

環境学委員会、土木工学・建築学委員会

東北関東大震災は、被災地が極めて広範に及んでいること、また、原子力発電所の放射能問題という非常時に直面しており、全国規模での避難、支援活動が展開されている。

すでに日本学術会議は、3月18日の緊急集会において、被災地への支援として「対口支援方式」（ペアリング支援）の導入を提言したが、その本格的展開に向けて、以下の緊急提言を行う。

ペアリング支援とは、全国民の力を生かして被災地域の復興を支援する仕組みである。原義は「対口支援」であり、中国の汶川地震復興で大きな役割を果たした。「対口」とは、ペアを組むという意味である。

以下の事項をペアリング支援の展開のための**5原則**として提言する。

1. 復興に向けて、被災地ではない特定の県、もしくは市町村（支援側）が、被災地の**特定の自治体**と協力関係を結び、互いに顔の見える持続的支援を行っていく。
2. 支援側は、それぞれの被災地の実情、考え方を踏まえて、人的支援、物資支援、避難所供給、復興まちづくり支援など、様ざまの支援を行う。
3. 国は、この支援に必要な法の整備（地域復興支援法等）を行い、財源の手当てを行う。
4. 自治体間の組合せについては、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会などが、これまでの蓄積をいかし、被災地の**特定の自治体**の規模、被災状況、課題、これまでの支援経過などを総合的に判断し、決定する。
5. ペアリング支援の期間は、**3年間**とする。被災した自治体は、支援自治体の協力を得て、早急に復興目標の策定を行い、その実現に向かって共に努力する。

2011年 3月 25日

震災廃棄物に関する緊急提言

日本学術会議

環境学委員会、土木工学・建築学委員会

東北関東大震災による震災廃棄物は、広域かつ膨大であり、過去の経験や知見を基にした対応方法では通用しない。既存法規の理念を尊重しながらも、大胆な構想の下に震災廃棄物処理の基本方針を策定し、産官学民一体となった国レベルでの主導性を発揮した対応が必要である。

しかしながら、現在、被災地においては様々な制約条件の中で日々対応が求められている。日本学術会議は、緊急に順守すべき基本的考え方として、以下の4点を提言する。

1. 公衆衛生を確保すること。

まず、最初に行うべきことは、廃棄物、特に腐敗物を優先し、市中と往来から速やかに排除し、有害廃棄物（医療系廃棄物、アスベスト、PCB等）を区分し、密閉して隔離し、公衆衛生の確保を最優先する必要がある。

2. 人命救助、遺体収容、ライフラインの確保を妨げない。

3. 暫定収集場所を定める。

暫定であっても、廃棄物集積地を早急に決める。この際、集積地の元来の用途・地権者、環境条件（地質、地下水脈、自然環境、地形等）に留意し、他の活動への支障と2次災害が発生しないようにする。腐敗物（底泥等で汚れたものも含む）、可燃物、不燃物、瓦礫、有害廃棄物を混ぜない。大きい山（5m以下、200m²以下、山と山の間2m以上）はつくらないようにして、火災等を防ぐ。

4. 状況に応じた処理・処分を行う。

集積地から利用可能な焼却施設や最終処分場等まで輸送して処分することが最善であるが、腐敗物など処分が急がれるものに関しては、腐敗を遅らせる措置（石灰散布など）を行った上で、緊急度に応じて、下水道投入、現地焼却、自然水での洗浄、海洋投棄、現地埋立などの方法を、関連法令に留意し、衛生環境を確保しながら行う。